

巻 頭 言

人間発達学部学部長
澁 澤 透

人間発達学部が開設されて7年が経過した。まもなく4期目の卒業生を送り出すことになる。卒業生は、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭をはじめ、地方公務員、一般企業などに就職し、おかげさまで過去3年間ほぼ100%の就職率を維持している。今年度は特別支援学校教諭免許状を取得した学生が卒業する最初の年に当たるが、3名の学生が現役で合格することができた。

人間発達学部は、都城市との公私協力の形で開設され、「人の育ちと地域の育ちを支援する」ことを目標としている。開設以来7年間、教職員、学生ともども多様な取り組みに積極的に参加してきた結果、学部としての地域活動も徐々に定着してきており、広がりを見せている。

人間発達学部は、カリキュラムの3つの柱に対応する付属機関を有している。

1つは、大学と学校現場との研究・教育交流を目指す「子どもの学び研究所」である。ここでは教育実習を中心に学生が現場の先生方から指導を仰いだり、最近の教育事情を先生方と学生と一緒に学習・討論したりする場、「チャレンジ算数教室」などの地域活動の場を提供している。2つ目は、大学における地域の子育て支援を目指す「子育て支援センター」である。ここは、教員による教育相談や学生もボランティアとして活動する子育て支援（通称「みなみん」）の場となっている。3つ目は、環境教育に関わって学校現場と協力することを目指す「環境教育センター」である。同センターは、学習会（Mカフェ）や各種イベントを定期的に行いユニークな取り組みを行っている。

そのほか、大学近隣の方々との交流や学生の発表の場を目指す「うたごえ広場」も毎月の定例行事となっている。

近年、高大連携の重要性が強調されているが、この分野でもこれまでの連携校に加え、さらに連携校・協定校を拡大しつつある。特別支援学校との教育と研究に関する協力体制も追求されている。

また、従来から実施してきた「教員免許状更新講習」「潜在保育士復職講習」に加えて、今年度は「幼稚園教諭免許状取得特例講座」「教員のカウンセリング研修」など学部の専門性を生かした地域貢献も実施してきている。

以上のような地域活動は、教員の研究領域、学生の経験と視野の拡大にもつながっていくと思われる。本研究紀要にもその成果の一部が報告・掲載されている。

いま日本の教育は、待機児童の問題、子どもの貧困の問題、いじめの問題、発達障害の問題等さまざまな課題を抱えており、教育の改善策が切実に求められている。学習指導要領改訂の動きも進み、教職課程の再構成も提起されているなかで、保育士・教員養成大学の役割はいっそう重要性を増してきている。人間発達学部もこうした時代の要請に応じて地域の支援も受けながら不断の改革を進めていく必要があるだろう。